



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 大和工業株式会社
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	181,964	9.6	11,333	22.2	23,125	26.5	14,762	35.2
2019年3月期	201,299	14.3	9,272	11.2	31,469	76.5	22,793	86.2

(注) 包括利益 2020年3月期 15,529百万円 (11.6%) 2019年3月期 17,561百万円 (18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	220.72		4.7	6.0	6.2
2019年3月期	340.78		7.5	8.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 7,744百万円 2019年3月期 17,069百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	383,025	342,606	83.0	4,751.10
2019年3月期	384,068	333,692	81.1	4,654.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 317,778百万円 2019年3月期 311,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	26,105	22,319	6,694	26,487
2019年3月期	24,393	13,008	3,949	29,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		25.00		40.00	65.00	4,398	19.1	1.4
2020年3月期		50.00		50.00	100.00	6,766	45.3	2.1
2021年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		89.2	

(注) 2020年3月期の第2四半期末配当及び期末配当には、それぞれ記念配当が10円(年間20円)含まれております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	29.0	4,500	35.4	8,000	46.1	5,000	50.5	74.75
通期	130,000	28.6	5,500	51.5	10,500	54.6	6,000	59.4	89.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	67,670,000 株	2019年3月期	67,670,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期	784,739 株	2019年3月期	784,647 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2020年3月期	66,885,323 株	2019年3月期	66,885,534 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、海外の連結子会社及び持分法適用関連会社の業績は2019年1月～12月の業績が当連結会計年度に反映されており、国内の連結子会社の業績は2019年4月～2020年3月までの業績が反映されております。足下では新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界全体の経済が深刻な打撃を受けておりますが、当連結会計年度における当社グループの連結業績は以上の理由により、大半が新型コロナウイルス感染症の影響が大きく顕在化する前の決算である点にご留意ください。

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦による景気の先行き懸念から、鋼材需要は総じて弱含みで推移しました。主原料であるスクラップ価格は2019年末にかけ、一旦下げ止まったものの、鋼材需要の鈍化から2020年に入り再び下落基調に転じております。また、製造コストに大きな影響を与える電極価格につきましては、2019年初め頃から低下に転じております。一方で、当社グループで唯一、鉄鉱石ペレットを主原料とするスルブカンパニーBSC(c) (以下SULB社) では、鉄鉱石価格は一時の高騰期を脱したものの、中国の旺盛な需要により引き続き高値圏を維持している影響を大きく受けております。

日本におきましては、ハイテンションボルト不足による工期遅れの状況は脱したものの、景気の先行き不透明感から工場・中小ホテル建設等の新規投資を見直す動きが鋼材需要に影響を与えており、2020年3月期末に向け、販売数量は減少傾向となっております。このような状況のもと、当社は需要に見合う生産・販売に努めた結果、鋼材の販売数量は前期を下回り、前期比減収となったものの、営業利益は主原料であるスクラップ価格低下メリットを受け前期比増益となりました。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては造船所が過去の低船価で受注した船の建造を進めていることから数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2019年1月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、韓国政府が行った借入残高の上限設定等の不動産取引規制により、新規のアパート建設着工数減少の影響を受け始めており、下期は厳しい状況となりましたが、上期において、スクラップ価格低下のメリットを受け利益を確保できたことから、営業利益は前期比増益となっております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは民間の設備投資が落ち込んでおり、国内需要は公共投資向けに支えられている状況が継続しております。そのような状況のもと、タイ国内市場ではアンチダンピング規制が終了した中国からの輸入は少量ながらも継続していることに加え、マレーシアで本格的に操業を開始した新興メーカーからのH形鋼流入の影響を受けております。また、主要輸出先である東南アジア市場では、パーツ高に加え、韓国・中国・マレーシアからの輸出攻勢を受け、販売数量は減少しております。その結果、売上高は前期比減収となっておりますが、営業利益はスクラップ価格低下のメリットを背景に、前期比で増益となっております。また、タイ国内においては、2019年11月に稼働を始めた鋼材物流センターを活用し、小ロット短納期対応という強みをさらに押し出すとともに、屋内での鋼材保管能力の増強、外部委託していた鋼材加工の一部内製化による付加価値向上などにより、輸入材との差別化及び顧客要望への対応力強化を図ってまいります。

米国の持分法適用関連会社につきましては、通商拡大法第232条による輸入関税や、中国からの輸入品に対する通商法第301条の発動もあり、一定の収益を確保しております。また、プロジェクト案件の獲得等、需要の捕捉体制強化に引き続き取り組んでおります。

バーレーン王国の持分法適用関連会社SULB社では、先行き不透明感や中東情勢不安等によりGCC諸国における政府支出等の回復が期待ほど進まず、中東市場での形鋼需要は低迷しております。そのような状況のもと、販売面では、スクラップ価格の下落に連動した製品販売価格及び中間材であるDRI・半製品販売価格の低下に加え、安価な鉄鋼製品の流入が続いております。また、コスト面でも中国の鉄鋼生産量が引き続き高水準となるなか、鉄鉱石価格はスクラップ価格と比べ高止まりしており、厳しい状況となっております。

なお、2020年3月27日に開示しましたとおり、当社グループがベトナム社会主義共和国の鉄鋼メーカーPOSCO SS VINA JOINT STOCK COMPANYの株式の49%を取得したことから、2020年3月期において、同社は持分法適用関連会社となっております。また、同社は2020年4月28日付で、名称をPOSCO YAMATO VINA STEEL JOINT STOCK COMPANY(略称PY VINA)に変更しております。PY VINAの連結業績への反映につきましては、同社の会計期間が1月～12月であることから、2021年3月期第2四半期連結累計期間より開始いたします。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ19,335百万円減の181,964百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度と比べ2,061百万円増の11,333百万円、経常利益は前連結会計年度と比べ8,343百万円減の23,125百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ8,030百万円減の14,762百万円となりました。

当連結会計年度における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の会計年度は2019年1月～12月)

109.25円/米ドル、3.53円/パーツ、10.67ウォン/円

また、前連結会計年度における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度は2018年1月～12月)

110.37円/米ドル、3.41円/パーツ、9.97ウォン/円

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業(日本)

ハイテンションボルト不足による工期遅れの状況は脱したものの、景気の先行き不透明感から工場・中小ホテル建設等の新規投資を見直す動きが鋼材需要に影響を与えており、2020年3月期末に向け、販売数量は減少傾向となっております。このような状況のもと、当社は需要に見合う生産・販売に努めた結果、鋼材の販売数量は前期を下回り、前期比減収となったものの、営業利益は主原料であるスクラップ価格低下メリットを受け前期比増益となりました。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては造船所が過去の低船価で受注した船の建造を進めていることから数量・価格とも厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ6,466百万円減の47,552百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度と比べ652百万円増の6,161百万円となりました。

鉄鋼事業(韓国)

韓国政府が行った借入残高の上限設定等の不動産取引規制により、新規のアパート建設着工数減少の影響を受け始めており、下期は厳しい状況となりましたが、上期において、スクラップ価格低下のメリットを受け利益を確保できたことから、営業利益は前期比増益となっております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ1,953百万円減の59,703百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度と比べ1,024百万円増の1,735百万円となりました。

鉄鋼事業(タイ国)

民間の設備投資が落ち込んでおり、国内需要は公共投資向けに支えられている状況が継続しております。そのような状況のもと、タイ国内市場ではアンチダンピング規制が終了した中国からの輸入は少量ながらも継続していることに加え、マレーシアで本格的に操業を開始した新興メーカーからのH形鋼流入の影響を受けております。また、主要輸出先である東南アジア市場では、パーツ高に加え、韓国・中国・マレーシアからの輸出攻勢を受け、販売数量は減少しております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ10,382百万円減の66,882百万円、セグメント利益(営業利益)はスクラップ価格低下のメリットを背景に、前連結会計年度に比べ1,112百万円増の5,268百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ547百万円減の7,518百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ179百万円減の636百万円となりました。

その他

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ15百万円増の307百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ27百万円減の10百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の変動

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,042百万円減少の383,025百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9,956百万円減少の40,418百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益による増加、配当金の支払による減少等により、前連結会計年度末に比べ8,914百万円増加の342,606百万円となりました。

当連結会計年度末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の会計年度末は2019年12月末)

109.55円/米ドル、3.63円/バーツ、10.57ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2018年12月末)

110.91円/米ドル、3.41円/バーツ、10.08ウォン/円

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は26,105百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に関係会社株式の取得による支出により、投資活動による資金は22,319百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は6,694百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△166百万円を加味し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ3,073百万円減少の26,487百万円となりました。

(3) 今後の見通し

当社グループの製品は、建設・土木分野において、主に工場、倉庫、ショッピングセンター、高層ビル、中小のホテル、送電用鉄塔、止水壁等に用いられておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症拡大により、様々な影響が顕在化することが懸念されます。現時点におきましては、当社グループが被る短期的な影響としましては、建設現場や鋼材加工を行うファブrikレーターの稼働率の低下や、輸送の停滞等が発生しており、長期的な影響としましては、建設・土木プロジェクトの延期や中止による鋼材消費の落ち込みが考えられます。

また、消費の落ち込みによる経済の停滞につきましても、その影響が長引くものと思われ、鋼材需要が2021年3月期中に、2020年3月期の水準まで回復することは期待できず、2021年3月期の連結業績は前期比で大幅な減収減益を見込んでおります。

なお、上期と下期を比較した場合、第1四半期の海外事業の業績は2020年1月～3月の業績が反映されますが、この間における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、影響が本格的に現れるのは、第2四半期(2020年4月～6月)以降となるため、連結業績予想におきましても、下期は上期に比べ大幅に収益が落ち込む見通しとなっております。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下におきましても、中国の鉄鋼生産量はさほど減少しておらず鋼材在庫は積み上がっております。また、一部の製品については輸出時に増値税の還付率引き上げによる輸出促進の動きもあり、グローバルに事業を展開する当社グループとしましては、今後とも中国の動向に注視してまいります。なお、中東事業につきましては、昨年末まで比較的安定していた原油価格が、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の落ち込みを受け、大幅に下落しており、GCC諸国における今後の投資への影響が懸念されることから、当社中東事業を取り巻く環境は引き続き楽観を許さない状況が続いております。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては第2四半期累計期間の売上高は70,000百万円、営業利益は4,500百万円、経常利益は8,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,000百万円を予想しております。

また、通期の業績予想につきましては、売上高は130,000百万円、営業利益は5,500百万円、経常利益は10,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,000百万円を予想しております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2020年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、106.03円/米ドル、3.27円/パーツ、11.46ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2020年12月末) 期末レート、105.00円/米ドル、3.21円/パーツ、11.60ウォン/円

(国内各社は2021年3月末) 期末レート、105.00円/米ドル、3.21円/パーツ、11.60ウォン/円

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は2019年8月公表のとおり、成長投資、ステークホルダーへの貢献、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%を目処に毎期の配当額を決定しております。また、継続的かつ安定的な配当の維持にも努め、1株あたり最低配当額を年間50円としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、従来公表のとおり1株につき50円（普通配当40円、記念配当10円）とさせていただきます。予定であります。（年間配当金としては1株につき100円（普通配当80円、記念配当20円））

また、次期の剰余金の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい経営環境が予想されておりますが、株主各位の継続的なご支援にお応えするため、今回は上記の配当方針にこだわらず、記念配当を除く普通配当を維持し、第2四半期末の配当は1株につき40円、期末の配当は1株につき40円（年間配当金としては1株につき80円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,835	99,994
受取手形及び売掛金	33,588	25,428
有価証券	697	189
商品及び製品	12,555	12,263
仕掛品	448	435
原材料及び貯蔵品	22,123	21,585
その他	2,992	2,946
貸倒引当金	△22	△15
流動資産合計	179,219	162,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,906	38,780
減価償却累計額	△21,480	△23,084
建物及び構築物（純額）	13,425	15,696
機械装置及び運搬具	127,627	136,720
減価償却累計額	△95,164	△101,865
機械装置及び運搬具（純額）	32,462	34,855
工具、器具及び備品	2,535	2,898
減価償却累計額	△2,169	△2,390
工具、器具及び備品（純額）	365	508
土地	17,582	17,423
建設仮勘定	4,179	3,273
その他	78	545
減価償却累計額	△19	△94
その他（純額）	59	450
有形固定資産合計	68,076	72,206
無形固定資産		
のれん	179	—
その他	434	606
無形固定資産合計	614	606
投資その他の資産		
投資有価証券	43,074	47,370
出資金	53,965	56,582
関係会社長期貸付金	17,676	17,334
長期預金	18,038	22,398
退職給付に係る資産	997	821
その他	2,662	3,146
貸倒引当金	△257	△271
投資その他の資産合計	136,157	147,383
固定資産合計	204,848	220,196
資産合計	384,068	383,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,741	10,932
未払金	7,776	6,136
未払費用	3,106	3,084
未払法人税等	2,081	535
賞与引当金	575	591
その他	1,394	1,732
流動負債合計	33,675	23,012
固定負債		
繰延税金負債	11,297	11,844
役員退職慰労引当金	23	22
退職給付に係る負債	2,674	2,756
その他	2,705	2,782
固定負債合計	16,700	17,406
負債合計	50,375	40,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	288,294	297,075
自己株式	△309	△309
株主資本合計	295,981	304,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,988	2,547
為替換算調整勘定	11,441	10,667
退職給付に係る調整累計額	△118	△199
その他の包括利益累計額合計	15,311	13,015
非支配株主持分	22,399	24,828
純資産合計	333,692	342,606
負債純資産合計	384,068	383,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	201,299	181,964
売上原価	176,856	155,738
売上総利益	24,443	26,226
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,007	6,343
給料及び手当	2,147	2,315
賞与引当金繰入額	130	132
退職給付費用	217	382
役員退職慰労引当金繰入額	10	14
減価償却費	154	222
租税公課	379	370
その他	5,123	5,111
販売費及び一般管理費合計	15,170	14,892
営業利益	9,272	11,333
営業外収益		
受取利息	3,042	3,273
受取配当金	328	494
持分法による投資利益	17,069	7,744
為替差益	971	—
その他	832	789
営業外収益合計	22,244	12,301
営業外費用		
為替差損	—	204
デリバティブ評価損	26	43
その他	21	261
営業外費用合計	47	509
経常利益	31,469	23,125
特別利益		
固定資産売却益	172	13
特別利益合計	172	13
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	126	95
投資有価証券評価損	—	239
その他	12	14
特別損失合計	140	349
税金等調整前当期純利益	31,501	22,789
法人税、住民税及び事業税	6,980	5,251
法人税等調整額	425	1,170
法人税等合計	7,405	6,421
当期純利益	24,095	16,367
非支配株主に帰属する当期純利益	1,301	1,604
親会社株主に帰属する当期純利益	22,793	14,762

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	24,095	16,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△820	△1,443
為替換算調整勘定	△4,260	1,782
退職給付に係る調整額	△42	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,410	△1,095
その他の包括利益合計	△6,533	△838
包括利益	17,561	15,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,575	12,467
非支配株主に係る包括利益	985	3,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	268,824	△308	276,512
当期変動額				
剰余金の配当		△3,323		△3,323
親会社株主に帰属する当期純利益		22,793		22,793
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	19,470	△1	19,468
当期末残高	7,996	288,294	△309	295,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,807	16,799	△77	21,528	22,031	320,073
当期変動額						
剰余金の配当						△3,323
親会社株主に帰属する当期純利益						22,793
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△819	△5,357	△41	△6,217	368	△5,849
当期変動額合計	△819	△5,357	△41	△6,217	368	13,619
当期末残高	3,988	11,441	△118	15,311	22,399	333,692

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	288,294	△309	295,981
当期変動額				
剰余金の配当		△5,981		△5,981
親会社株主に帰属する当期純利益		14,762		14,762
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	8,781	△0	8,780
当期末残高	7,996	297,075	△309	304,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,988	11,441	△118	15,311	22,399	333,692
当期変動額						
剰余金の配当						△5,981
親会社株主に帰属する当期純利益						14,762
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,440	△774	△80	△2,295	2,428	133
当期変動額合計	△1,440	△774	△80	△2,295	2,428	8,914
当期末残高	2,547	10,667	△199	13,015	24,828	342,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,501	22,789
減価償却費	6,494	7,085
のれん償却額	359	179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△284	100
受取利息及び受取配当金	△3,370	△3,767
支払利息	—	11
為替差損益 (△は益)	5	45
持分法による投資損益 (△は益)	△17,069	△7,744
固定資産売却損益 (△は益)	△171	△13
固定資産除却損	126	95
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,465	8,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,907	1,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,678	△7,736
未払金の増減額 (△は減少)	639	△858
その他	△1,205	1,282
小計	19,249	21,513
利息及び配当金の受取額	10,326	12,150
利息の支払額	—	△11
法人税等の支払額	△5,182	△7,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,393	26,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,792	△10,805
定期預金の払戻による収入	7,021	9,289
有形固定資産の取得による支出	△9,701	△9,900
有形固定資産の売却による収入	226	14
投資有価証券の取得による支出	△134	△26
関係会社株式の取得による支出	—	△11,163
関係会社貸付けによる支出	△40	△5
その他	△588	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,008	△22,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△3,321	△5,977
非支配株主への配当金の支払額	△617	△633
その他	△9	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,949	△6,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△597	△166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,837	△3,073
現金及び現金同等物の期首残高	22,723	29,561
現金及び現金同等物の期末残高	29,561	26,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外関係会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産・販売別の事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるワイケー・スチールコーポレーション（韓国）及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（タイ国）が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業（日本）」、「鉄鋼事業（韓国）」、「鉄鋼事業（タイ国）」及び「軌道用品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[鉄 鋼 事 業 (日 本)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、エレベータガイドレール、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工

[鉄 鋼 事 業 (韓 国)] 棒鋼

[鉄 鋼 事 業 (タイ国)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[軌 道 用 品 事 業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	54,019	61,656	77,265	8,065	201,007	292	201,299	—	201,299
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	669	—	—	—	669	—	669	△669	—
計	54,689	61,656	77,265	8,065	201,677	292	201,969	△669	201,299
セグメント利益	5,508	710	4,155	815	11,191	38	11,229	△1,957	9,272
セグメント資産	42,724	41,549	70,644	4,764	159,682	3,472	163,154	220,913	384,068
その他の項目									
減価償却費	1,292	1,135	3,594	386	6,408	27	6,436	58	6,494
のれんの 償却額	—	—	359	—	359	—	359	—	359
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,917	2,469	4,327	852	10,566	81	10,648	54	10,702

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,957百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産220,913百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用58百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産54百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	47,552	59,703	66,882	7,518	181,656	307	181,964	—	181,964
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	558	—	—	—	558	—	558	△558	—
計	48,111	59,703	66,882	7,518	182,214	307	182,522	△558	181,964
セグメント利益	6,161	1,735	5,268	636	13,801	10	13,812	△2,478	11,333
セグメント資産	35,434	39,039	71,260	5,139	150,874	3,525	154,399	228,625	383,025
その他の項目									
減価償却費	1,381	1,307	3,959	334	6,982	33	7,015	69	7,085
のれんの 償却額	—	—	179	—	179	—	179	—	179
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,355	2,462	5,408	282	9,509	28	9,538	241	9,780

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,478百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産228,625百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用69百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産241百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,654.13円	4,751.10円
1株当たり当期純利益	340.78円	220.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,793	14,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,793	14,762
普通株式の期中平均株式数(株)	66,885,534	66,885,323

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	333,692	342,606
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,399	24,828
(うち非支配株主持分(百万円))	(22,399)	(24,828)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	311,293	317,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	66,885,353	66,885,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。